

JR連合 政策News

第213号

2012年4月3日

第51回JR連合議員懇談会において 当面する政策課題について討議

～JR貨物の経営陣を招き、瓦礫輸送について意見交換～

JR連合は、3月22日朝、東京都内において第51回国會議員懇談会を開催した。

懇談会には、松野頼久会長（衆）や高木義明顧問（前文科大臣、衆）細川律夫前厚生労働大臣（衆）、吉田治国土交通副大臣など7名の国會議員と秘書7名、JR連合、JR7単組代表者が参加し、JR三島・貨物の税制特例措置問題の取り組み経過、中長期的政策課題について議論し、今後の国会対策の方針について意思統一を行った。また、JR貨物会社社長をはじめとする経営幹部の参加のもと、喫緊の課題として国会で議論が進められている、東日本大震災で発生した「災害廃棄物」（以下「がれき」）輸送の、JR貨物の輸送実施状況とJR貨物が発揮すべき今後の役割について、意見交換を行った。

松野会長は、国會議員懇が総力を挙げて取り組んだ、JR三島・貨物会社の税制特例措置の延長が2012税制改正大綱に盛り込まれた成果報告を行い、本成果を糧に国民の足としての一層のJRへの期待を延べた。

JR連合を代表して坪井会長は、JR三島・貨物会社への税制特例措置の延長に関する議員各位の今日までの取り組みに敬意を表したうえで、JR発足25年、JR連合結成20年の節目を踏まえ、JRが抱える中長期的な政策提言を行うとともに、地方交通の再生にむけJR連合がリーダーシップを発揮することを表明した。

議事では、①2012税制改正の取り組み、②2012交通重点政策、③中長期的な政策課題、④本四高速料金問題・整備新幹線への対応等について説明するとともに、JR貨物会社社長をはじめとする経営幹部も参加し、JR貨物の「がれき輸送」について、意見交換を行った。

質疑では、JR貨物の「がれき輸送」の優位性や輸送体制を確認し、安全・大量輸送が可能なJR貨物に対する期待の声が上がる一方で、「この間の、東日本大震災に係る助成や税制特例措置の延長、そして、当がれき輸送など、会社・社員のために汗を流しているのは、貨物鉄産労であることを会社は肝に銘じるべきだ」と、JR貨物会社の労政を疑問視する意見が出た。